

2018年2月7日

【ご参考資料】

2月6日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年2月6日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。

以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 2018年2月6日時点で基準価額が前日比で5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）	85,613円	-6,470円	-7.0%
野村リアルグロス・オープン	21,542円	-1,611円	-7.0%
野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）	19,622円	-1,416円	-6.7%
日本低位株ファンド	19,086円	-1,229円	-6.0%
野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）	9,959円	-607円	-5.7%
ロボ・ジャパン（米ドル投資型）	14,122円	-859円	-5.7%
野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）	9,871円	-581円	-5.6%
野村日本スマートシティ株投資	18,856円	-1,057円	-5.3%
ノムラ THE NIPPON	15,437円	-851円	-5.2%
小型ブルーチップオープン	13,161円	-708円	-5.1%
野村 日経225 オープン	10,809円	-572円	-5.0%

- ・ 基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
- ・ 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものと計算した騰落率です。
- ・ ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- ・ 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。

2. 基準価額の下落要因となった主な市場環境について

<市場環境>

	2月5日	2月6日	5日から6日の騰落率
日経平均株価	22,682.08	21,610.24	-4.7%
TOPIX（東証株価指数）	1,823.74	1,743.41	-4.4%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

為替 （対円レート、投資信託協会）	2月5日	2月6日	5日から6日の騰落率
米ドル（円/米ドル）	109.90	109.03	-0.8%

長期金利の上昇等をきっかけとした5日（現地時間）の米国株式の急落が、日本をはじめとする各国株式市場に波及し、6日の日本株式は日経平均株価で前日比4.7%、TOPIX（東証株価指数）で同4.4%の下落となりました。このところ急ピッチでの上昇が続いていたこともあり、調整幅は大きなものとなりました。また、世界的な株安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

以上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【ご注意】上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 373 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。